



三浦コラム 中国「津津有味」-40

日本では東京オリンピック開催を来年に控え、施設の整備や代表選手の選出、外国選手受け入れの準備などが日々のニュースを賑わせ始めていますが、中国では、2015年に北京市が張家口市と組んで招致に成功した2022年の冬季オリンピックへ向けた様々な動きが加速し始め、そこには様々なビジネスチャンスも生まれています。

中国でスポーツが見るスポーツからやるスポーツへと大きく変化し始めた契機は2008年の北京オリンピック。今では大衆健康スポーツ、青少年スポーツ育成といった側面、さらにスポーツ産業の発展という経済的側面が大いに注目され始めています。特に冰雪に関する冬季スポーツに関しては冬季オリンピックのインパクトが大きく、招致成功の翌年、2016年にウルムチで開催された第13回全国冬季体育大会では、冰雪スポーツが北から南へと全国的な広がりを見せ始め、競技種目も40種目から97種目と倍以上に増え、スポンサー企業は50社を超え、贊助金も1億5000万元に達しました。中国は冬季オリンピック申請時点でIOCに対し、冰雪スポーツ競技人口3億人達成を公約したのです。

この公約実現のために発表されたプランが「冰雪運動発展プラン 2016-2025」で、2020年には全国小中学校スキー場重点校を2000校に増やし、5000名の関連教師を育成する、という目標が掲げられました。国家体育総局もまた「大衆冬季スポーツ普及推進計画 2016-2020」を作成しています。これらと並行して必要不可欠なのが施設の充実ですが、2018年末時点で、全国のスキー場の数は869か所、そのうち、大型スキー場は11か所、中型ロープウェイ付スキー場は113か所にすぎず、小型スキー場が583か所と圧倒的多数を占め、室内スキー場はまだ19か所にすぎませんでした。ということは、逆を言えば、急増する競技人口を前に今後の急成長が見込まれる産業分野であり、「全国スキー場施設建設プラン 2016-2022」では、2020年に同産業規模を6000億元に想定、全国小中学校スキー場重点校は2000校に、更に関連教師を5000名育成する目標を掲げました。2017年以降、「万竜」「雲頂」「富竜」「多樂美地」「太舞」「長城嶺」など国内有数のスキー場を持つ河北省張家口市崇礼区で国内外の様々な大会が開催され、スキーパークは大幅に増加、オリンピック競技会場や附帯するインフラ整備も始まりました。同年5月には、張家港市における17の関連整備計画が確定、その中には交通インフラ、水道電気、治安対策など各分野別の11プランや、会場の建設、各地域の総合配置計画などが含まれました。また、アルペンスキー、ボブスレー、リュージュ、スケルトンの会場となる北京市延慶区でも関連施設の建設が急ピッチで始まり、本年末までにようやくその施設が完成する予定で、既に、2019年1月に、造雪用水・生活用水・再生水・電力・電信・有線テレビなどを含む総合地下パイプラインが完成しています。

中国日本商會

みつま

三浦先生の 「ナルホド中国、ナットク中国」



一方、これらの地域では、オリンピックを契機に長期的視野に立った地域発展計画、競技人口育成計画も精力的に進めており、延慶区では、妫河の氷上資源を活用したスポーツ文化観光活動を軸に、海坨山冰雪スポーツ文化観光産業ベルトと八達嶺スキー観光産業ベルトを両翼とする“一軸両翼”発展も計画されています。